

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

防火  
防災  
 管理者選任(解任)届出書

年 月 日

東広島市消防局長(消防署長) 様

管理権原者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名(法人の場合は、名称及び代表者氏名) \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

該当の□印にレを付ける。

下記のとおり、  
防火  
防災  
 管理者を選任(解任)したので届け出ます。

記

防火 対象物 又は 建築物その他の 工作物	所在地					電話( )	
	名称						
	管理権原	(1) <input type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		(2)		
	用途 <sup>※1</sup>	(3)	令別表第1 <sup>※1</sup>	(4) 項	収容人員 <sup>※1</sup>	(5)	
	種別	<input type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 乙種					
	区分	名称		令別表第1	収容人員		
	令第2条を適用するもの <sup>※2</sup>	(6)		( ) 項	( ) 項		
令第3条第3項を適用するもの <sup>※2</sup>	(7)		( ) 項	( ) 項			
防火・ 防災 管理者	選任	氏名(フリガナ)					
		住所					
		選任年月日	年 月 日				
		職務上の地位					
	資格	講習	種別	<input type="checkbox"/> 防火管理 ( <input type="checkbox"/> 甲種( <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) <input type="checkbox"/> 乙種)		<input type="checkbox"/> 防災管理( <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習)	
			講習機関				
		その他(8)	修了年月日	年 月 日		年 月 日	
			その他(8)	<input type="checkbox"/> 令第3条第1項第( )号( )		<input type="checkbox"/> 令第47条第1項第( )号	
	解任	氏名					
		解任年月日	年 月 日				
解任理由							
その他必要事項	(9)						
受付欄 <sup>※3</sup>	経過欄 <sup>※3</sup>						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。  
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を入力すること。  
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものについては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものについては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。  
 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。  
 6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものについてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。  
 7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。  
 8 ※3欄は、記入しないこと。

【防火・防災管理者選任（解任）届出書記入要領】

項目	記入要領
(1) 管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれレを付ける。
(2) 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	当該防火対象物（又は建築物その他の工作物）の管理権原が複数に分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入する。 （例）「〇〇支店」「〇〇ショップ」
(3) 用途	1 当該防火対象物（又は建築物その他の工作物）の用途を政令別表1に掲げる用途等により記入する。 2 複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入する。 （例）「物品販売店」「工場」「特定用途の複合」等
(4) 令別表第1	1 前(3)の欄に記載した当該防火対象物（又は建築物その他の工作物）の用途を政令別表1に掲げる用途区分及び項区分により記入する。 2 複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入する。 （例）「(4)項」「(12)項イ」「(16)項イ」等
(5) 収容人員	1 規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物（又は建築物その他の工作物）の全体の収容人員を記入する。 2 複数権原の場合は、届出をする事業所の収容人員を記入します。
(6) 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 棟が多くこの欄に書ききれないときは別紙に記入して添付する。
(7) 消防法施行令第3条第3項を適用するもの	1 複数権原の場合で、届出をする事業所が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2項第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合、当該事業所の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときには「別紙のとおり」とし、別紙を添付する。
(8) その他	講習修了以外の資格者で選任する場合、該当する□印にレを付け、根拠法条を記入する。 （例）令第3条第1項1号ハ
(9) その他必要事項	1 選解任に係る防火・防災管理者の修了証番号を記入する。 2 委託選任の場合は、防火管理者の選任が困難な事由を記入する。 3 その他必要な事項を記入する。